

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)												
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標											
II-1-(1)-③ 子育て・高 齢世帯 などが 混在する コ ミュ ニ ティ づ くり	1	①	市営住宅整備 事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、 約32,000戸の市営 住宅を管理して おり、老朽化の著 しい市営住宅の集 約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に 困窮する低所得者 及び高齢者、障害 者、子育て世帯等 に住宅を供給する ことにより、多世 代共生の住まいづ くりを推進する。	市営住宅のバリア フリー住戸の供給 率(累計)	—	目標 38 %	39 %	40 %	42% (R7年 度)	継続	1,716,233	1,450,438	減額	108,150	順調	公共施設マネジメント実行 計画に基づき建替を行うと ともに、既存住戸の改善による バリアフリー化を着実に進め ていく。 既存住宅のバリアフリー化 は、空き家を重点的に工事を 進め、効率的に事業を実施し ている。今後も引き続き計画 的に進めていく。	順調	子育て・高齢者世帯などが 混在するコミュニティづくり を推進するため、引き続き良 質な住宅の整備を計画的に実 施する。											
						実績	38 %																								
						達成率	100.0 %																								
II-1-(1)-④ 居住支 援の充 実	2	①	市営住宅整 備・管理事業	住宅 整備 課 住宅 管理 課	本市では現在、 約32,000戸の市営 住宅を管理して おり、老朽化の著 しい市営住宅の集 約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に 困窮する低所得者 及び高齢者、障害 者、子育て世帯等 に住宅を供給する ことにより、市民 の居住安定の確保 を図る。	市営住宅のバリア フリー住戸の供給 率(累計)	—	目標 38 %	39 %	40 %	42% (R7年 度)	継続	2,350,388	2,080,521	減額	245,400	順調	公共施設マネジメント実行 計画に基づき建替を行うと ともに、既存住戸の改善による バリアフリー化を着実に進め ていく。 既存住宅のバリアフリー化 は、空き家を重点的に工事を 進め、効率的に事業を実施し ている。今後も引き続き計画 的に進めていく。 令和3年度から訪問対象者 である65歳以上の単身高齢者 数は横ばいに転じている。当 面は現状の人員により実施し ていき、新たに令和5年度か ら地域包括支援センターと連 携した取組を開始するなど、 よりきめ細かい見守り活動の 充実を図っていく。	順調	低額所得者や高齢者等が安 心して暮らせるよう、市営住 宅の整備を引き続き実施して いく。 令和3年度から訪問対象者 である65歳以上の単身高齢者 数は横ばいに転じている。当 面は現状の人員により実施し ていき、新たに令和5年度か ら地域包括支援センターと連 携した取組を開始するなど、 よりきめ細かい見守り活動の 充実を図っていく。 「優良賃貸住宅供給支援事 業」については、継続的な居 住支援を行うため、今後も優 良賃貸住宅の家賃補助及びPR 活動を行っていく。											
						実績	38 %																								
						達成率	100.0 %																								
	3	①	優良賃貸住宅 供給支援事業	住宅 計画 課	一定の基準を満 たす良質な賃貸住 宅（特定優良賃貸 住宅、高齢者向け 優良賃貸住宅）へ の入居者に対して 家賃補助を行うこ とにより、入居を 促進し、入居者の 居住の安定確保を 図る。	特優賃及び高優賃 の入居率	80% (H26年 度)	目標 88 %	88 %	88 %	80%以 上 (毎年 度)	継続	137,500	120,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優賃及び高優賃の入居 率の目標達成率が共に100% を超えており、引き続き、家 賃補助及び同住宅のPR活動を行 っていく。	順調												
						実績	92.2 %																								
						達成率	104.8 %																								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	①	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績 ※中期目標改訂	50件 (H26年度)	目標 50 件	実績 18 件	108 件	108件 (毎年度)	拡大	84,150	107,750	増額	9,700	遅れ	耐震化の選択肢を増やすため、令和4年度に市民や業界にアンケートによる意識調査を行い、把握した所有者のニーズに対応するため、省エネ改修、除却助成などの新規事業を実施する。 また、引き続き、地震からの市民の安全、安心を確保するため、建築物等の地震対策などに取り組み、市民や事業者に対する各種説明会・講演会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入、ショールーム等へのチラシ配布、市政だよりへの掲載等の普及啓発活動を通じ、補助制度の周知などを行う。 【中期目標の変更内容】 既存制度の見直しを行い、様々なニーズに対応するため、令和5年度から各事業の件数を合算した。(50件→108件)	やや遅れ	耐震化の選択肢を増やすため、令和4年度に市民や業界にアンケートによる意識調査を行い、把握した所有者のニーズに対応するため、省エネ改修、除却助成などの新規事業を実施する。 また、引き続き、地震からの市民の安全、安心を確保するため、建築物等の地震対策などに取り組み、市民や事業者に対する各種説明会・講演会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入、ショールーム等へのチラシ配布、市政だよりへの掲載等の普及啓発活動を通じ、補助制度の周知などを行う。
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	①	空き家等活用推進事業	空き家活用推進課	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標 300 件	実績 404 件	300 件	300件 (毎年度)	継続	1,800	1,800	維持	6,400	大変順調	「空き家等活用推進事業」については、空き家に関するセミナーや相談会を開催し、普及啓発活動を推進する。 「空き家等面的対策推進事業」については、令和5年度から、空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業と統合し、事業名を「官民連携空き家再生総合戦略」と変更し、提供された空き家情報について事業性の有無を判断せず、全ての空き家所有者に意向確認を行うことにより、再整備の同意取得を目指すほか、空き家問題の予防と啓発を行うなど、総合相談につなぐことも視野に入れ包括的に空き家の解消を目指す。 「老朽空き家等対策推進事業」については、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の防止から、除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。 「老朽空き家等除却促進事業」については、今後も増加		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
6	①		官民連携空き家再生総合戦略	空き家活用推進課	市が取得した空き家情報をもとに、空き家所有者の売却意向を確認のうえ、民間事業者へと橋渡しを行うことで、住宅の建替えやリノベーションを推進し、利便性の高い地域における居住環境の再生に寄与する。 また、建替え等が困難な空き家についても、空き家問題の予防啓発を行うとともに、空き家の利活用や除却等に向けた総合相談など、包括的な空き家解消を目指す。	建替えやリノベーションによる空き家の解消、空き家問題の予防啓発や総合相談を行うことによる空き家の解消	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	—	継続	16,000	12,100	その他	32,700	大変 順調	が見込まれる老朽空き家等の除却促進に引き続き取り組む。 「マンション管理適正化推進事業」については、令和5年度から、マンション管理お試し診断事業及び要支援マンション伴走支援事業を開始し、マンション管理の適正化に向けた取組を積極的に行う。	
7	①		老朽空き家等対策推進事業	空き家活用推進課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標 500 件	実績 823 件	達成率 164.6 %	500件 (毎年度)	継続	19,161	24,561	増額	23,450	大変 順調	市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生防止から、除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標				
8	①		老朽空き家等 除却促進事業	空き 家活 用推 進課	倒壊や部材の落 下のおそれがある など老朽化した空 き家等の除却を促 進するため、建築 物の除却に要する 費用の一部を補助 することにより、 市民の安全で安心 な居住環境の形成 を図る。	老朽空き家等除却 促進事業の実施件 数 ※中期目標改訂	202戸 (H26年 度)	目標	260 戸	290 戸	300 戸	300戸 (毎年 度)	継続	100,000	100,000	維持	23,450	大 変 順 調	今後も増加が見込まれる老 朽空き家等の除却促進に引き 続き取り組む。 【中期目標の変更内容】 より効果的に老朽空き家等 の除却を促進するため、補助 上限額の区域の見直しを行 い、目標数を変更する。					
								実績	339 戸															
								達成率	130.4 %															
9	①		<新>マン ション管理適 正化推進事業	住宅 計画 課	北九州市マン ション管理適正化 推進計画に基づ き、管理不全マン ションへの訪問調 査やマンション管 理お試し診断、要 支援マンションへ の伴走支援等の取 組を行い、マン ション管理適正化 の推進を図る。	マンション管理組 合の管理運営状況 の把握率	47% (R2年 度)	目標			60 %	70% (R7年 度)	—	—	2,300	—	22,875	—	今後、老朽化や管理組合の 担い手不足が顕著な高経年マ ンションが急増する課題に対 応するため、「マンションの 管理の適正化に関する法律」 が改正、令和4年4月に施行さ れた。 本市も、法に基づく「北九 州市マンション管理適正化推 進計画」を令和5年1月に策定 したため、令和5年度は新た に、マンション管理お試し診 断事業及び要支援マンション 伴走支援事業を開始し、マン ション管理の適正化に向けた 取組を積極的に行う。					
								実績																
								達成率																
Ⅲ-1- (1)-② 定住促進や地域活性化 のための環境づくり	10	①	住むなら北九 州 定住・移 住推進の取組 み	住宅 計画 課	本市への定住・ 移住を推進するた め、市外から移住 する世帯等に対し、一定の要件を 満たす街なかの住 宅を取得又は賃借 する費用の一部を 補助する。	賃貸住宅補助世帯 数 ※中期目標改訂	114世帯 (R1年 度)	目標	120 世帯	120 世帯	140 世帯	140世帯 (毎年 度)	拡大	72,800	75,000	維持	22,875	順 調	本市への定住・移住を支援 するため、引き続き事業を推 進する。 令和5年度中に子育て応援 メニューの募集枠や対象者の 要件等を拡大し、支援の強化 を図る。また、新生活応援メ ニューのさらなる利用増に向 けて、関連部局と連携したPR を積極的に行う。 【中期目標の変更内容】 令和5年度に子育て応援メ ニューの募集枠を80世帯から 100世帯に拡大するため、中 期目標を変更する。					
								実績	111 世帯															
								達成率	92.5 %															
						住宅取得補助世帯 数 ※中期目標改訂	118世帯 (R1年 度)	目標	110 世帯	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年 度)												社会動態プラスの達成に向 けて、本市への定住・移住を 一層推進するため、子育て 応援メニューの募集枠や対象 者の要件等を拡大し、引き続 き制度の拡充や要件の緩和等 といった定住促進のための環 境づくりを進める。
								実績	125 世帯															
								達成率	113.6 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
実施番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
Ⅲ-1- (2)-② 風格の ある都 市景観 づくり	11	①	魅力ある街並み形成	都市 景観 課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）	70% (H26年度)	目標 70 %	実績 70 %	達成率 100.0 %	70 %	70 %	70 %	70% (毎年度)	継続	2,985	3,341	増額	5,150	順調	景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。	順調	「魅力ある街並み形成」については、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。また、「景観資源の保全・活用」については、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。
	12	①	景観資源の保全・活用（小倉都心地区夜間景観）	都市 景観 課	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の運用による民間の参画を促進する取組を実施するもの。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	48.9% (H29年度)	目標 50 %	実績 60.1 %	達成率 120.2 %	50 %	50 %	50 %	50% (毎年度)	継続	3,600	3,600	維持	2,900	大変 順調	夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。		
Ⅳ-1- (3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	13	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂	114世帯 (R1年度)	目標	120 世帯	120 世帯	140 世帯	140世帯 (毎年度)	拡大	72,800	75,000	維持	22,875	順調	本市への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和5年度中に子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、支援の強化を図る。また、新生活応援メニューのさらなる利用増に向けて、関連部局と連携したPRを積極的に行う。	順調	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった定住促進のための環境づくりを進める。		
								実績	111 世帯														
								達成率	92.5 %														
								目標	110 世帯	120 世帯	120 世帯												
住宅取得補助世帯数 ※中期目標改訂	118世帯 (R1年度)	目標	110 世帯	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年度)	拡大	72,800	75,000	維持	22,875	順調	【中期目標の変更内容】 令和5年度に子育て応援メニューの募集枠を80世帯から100世帯に拡大するため、中期目標を変更する。	順調	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった定住促進のための環境づくりを進める。								
		実績	125 世帯																				
		達成率	113.6 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	14	⑧ ①	北九州市空き家リノベーション促進事業	空き家活用推進課	自ら居住し、既存住宅を取得する方を対象に、エコに資するリノベーション費用の一部を補助することにより、空き家の流通促進とゼロカーボンシティの実現に向けた住宅の脱炭素化を目指す。	エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数	—	目標 100 件	実績 108 件	達成率 108.0 %	100件 (毎年度)	継続	40,000	38,000	維持	10,900	順調	現行制度について、複雑な補助メニューをわかりやすくするため、エコ事業を軸に整理し、簡略化する。 また、スタートアップ支援等の試みとして、新たに多用途への活用モデルプロジェクトも実施し、空き家の流通促進を図る。	順調	現行制度について、複雑な補助メニューをわかりやすくするため、エコ事業を軸に整理し、簡略化する。 また、スタートアップ支援等の試みとして、新たに多用途への活用モデルプロジェクトも実施し、空き家の流通促進を図る。
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	15	①	住宅市街地総合整備事業	事業推進課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	達成率 —	2,271戸 (累積)	継続	63,906	63,906	維持	6,900	順調	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	順調	「住宅市街地総合整備事業」については、令和5年度事業完了に向けて着実な取組を行う。 「折尾地区総合整備事業」については、令和5年度は南側駅前広場へのアクセス道路の整備、東側・鉄道跡地地区の宅地整備、南側駅前広場周辺の賑わいづくりを進め、着実に推進を図る。 「住むなら北九州 定住・移住推進」の取組については、子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、社会動態プラスの達成に向けて、本市の街なかの住宅への定住・移住を一層推進するため、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった街なか居住促進のための支援を行っていく。
	16	⑨ ①	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	実績 —	達成率 —	事業完了 (R10年度)	継続	4,586,800	3,989,809	減額	238,000	順調	令和5年度は南側駅前広場へのアクセス道路の整備、東側・鉄道跡地地区の宅地整備、南側駅前広場周辺の賑わいづくりを進め、着実に推進を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
17	① ⑬		災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地などとなりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標 市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	実績 6区（八幡東区を除く）の地権者説明会等を実施 八幡東区の見直し候補地修正案を公表	達成率 80.0 %	区域区分の見直し (R5年度)	継続	16,000	4,000	減額	18,650	順調	今後も引き続き、地域や関係者の方々との合意形成を図り、都市計画手続き中においても、丁寧な対応を行っていく。本市が、今、直面している課題を将来に向けて拡大させないよう、スピード感を持って取り組んでいく。		
18	①		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂	114世帯 (R1年度)	目標 120 世帯 実績 111 世帯 達成率 92.5 %	120 世帯	120 世帯	140 世帯	140世帯 (毎年度)	拡大	72,800	75,000	維持	22,875	順調	本市への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和5年度中に子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、支援の強化を図る。また、新生活応援メニューのさらなる利用増に向けて、関連部局と連携したPRを積極的に行う。 【中期目標の変更内容】 令和5年度に子育て応援メニューの募集枠を80世帯から100世帯に拡大するため、中期目標を変更する。	
19	① ⑬		立地適正化計画見直し業務	都市計画課	都市再生特別措置法に基づき、北九州市立地適正化計画について概ね5年毎に分析・評価を行い、施策の見直しや防災指針を検討する。	立地適正化計画の見直しを行う	—	目標 誘導施策の評価	実績 —	達成率 —	立地適正化計画の見直し 立地適正化計画の見直し	計画の見直し (R5年度)	継続	8,000	0	その他	9,400	順調	立地適正化計画の見直しにあたり、平成29年4月の公表後、最初の国勢調査（令和2年度に実施）の結果を用いて、これまでの施策の評価を行うこととしている。 また、令和2年9月施行の都市再生特別措置法改正に基づき、立地適正化計画に防災指針を策定することになったため、見直しに合わせて、災害リスクの分析、災害ハザードに対する取組方針、取組施策などを取りまとめることとしている。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
V-1- (1)-② まちづくりと 連携した商業 機能の 活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率 ※指標廃止	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)	継続	213,423	208,893	維持	16,150	順調		
						市内の公共交通分担率 ※指標廃止	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)								
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比) ※指標廃止	基準値 69.7万 +CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)								
						市内の公共交通人口カバー率 ※指標追加	基準値 86% (R3年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)								
						人口10万人あたりの公共交通利用者数 ※指標追加	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)								
						公共交通に対する満足度 ※指標追加	基準値 66.1% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)								
						運輸部門CO2排出削減率 ※指標追加	基準値 172万+ -CO2 (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万+ -CO2 (R12年 度) 40%削減								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
V-1-(2)-① 都心の にぎわい づくり	21	⑧ ⑩ ⑬	コクラ・クロ サキリビテー ション	事業 推進 課	小倉地区と黒崎 地区における民間 開発の誘導と企業 誘致の促進を重点 的に図るため、補 助事業の新設・拡 充や各種規制（容 積率、駐車場設置 要件等）の緩和を 行う。	民間開発の誘導	—	目標 —	民間開 発の 誘導	民間開 発の 誘導	民間開 発の 誘導	中期 目標	継続	150,000	470,000	増額	14,800	—	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	—	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。
	22	⑩	<新>旧小倉 合同庁舎等跡 地活用事業	都市 再生 企画 課	小倉都心部に位置する当該地において、にぎわいを創出するためのイベント広場を整備する。	イベント広場の利用回数	—	目標 —	既存建築物の解体設計	既存建築物の解体設計	既存建築物の解体設計	20回/年 (R8年度)	—	—	8,000	—	13,075	—	令和4年度、旧小倉合同庁舎等跡地を取得。令和5年度は既存建築物の解体設計を行い、早期整備に努める。	—	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	23	⑨	長野津田土地 区画整理事業	事業 推進 課	小倉東ICに近接している長野津田地区において、土地区画整理による物流拠点用地の開発を行う長野津田土地区画整理組合に対して事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	物流拠点用地として整備された宅地面積	—	目標 0 ha	9.1 ha	10 ha	18.4ha (R6年度)	継続	220,000	126,700	減額	15,375	順調	引き続き組合に対して事業費の一部を補助し、事業の進捗を図る。	順調	引き続き組合に対して事業費の一部を補助し、事業の進捗を図る。	
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	24	⑩	東田地区魅力 向上事業	都市 再生 企画 課	観光交流拠点として位置付けている東田地区の魅力高め、更なる来街者の増加を図るため、スペースワールド駅を中心に、居心地よく歩きたくなる環境を整備する。	歩行者通行量	11,356 人/日 (R2年度)	目標 11,356 人/日	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	13,000 人/日 (R7年度)	継続	5,000	4,800	維持	13,650	順調	東田大通り公園は、道路により分断され、公園と周辺施設間の徒歩でのアクセスがしづらいことが、ウォークアブルな公共空間形成の課題となっている。 東田大通り公園といのちのたび博物館等の敷地を一体的で連続性のある空間再編の設計を実施する。	順調	東田大通り公園は、道路により分断され、公園と周辺施設間の徒歩でのアクセスがしづらいことが、ウォークアブルな公共空間形成の課題となっている。 東田大通り公園といのちのたび博物館等の敷地を一体的で連続性のある空間再編の設計を実施する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
V-2- (3)-① 公共交通の利 便性の向 上	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市交 通政 策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率 ※指標廃止	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)												
						実績	—																
						達成率	—																
						市内の公共交通分担率 ※指標廃止	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)												
						実績	—																
						達成率	—																
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比) ※指標廃止	基準値 69.7万 +CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)												
						実績	—																
達成率	—																						
市内の公共交通人口カバー率 ※指標追加	基準値 86% (R3年 度)	目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)	継続	213,423	208,893	維持	16,150	順調	令和4年3月に改訂した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通計画）」に基づき、交通事業者間の連携強化やMaaSの推進、おでかけ交通の充実など、7つの重点施策を中心に取組を推進し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通計画）」に基づき、交通事業者等と連携しながらMaaSを推進していくなど、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。 また、施設や車両のバリアフリー化を推進するなど、誰もが利用しやすい公共交通の実現を目指す。								
人口10万人あたりの公共交通利用者数 ※指標追加	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年 度)	目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)																	
実績																							
達成率																							
公共交通に対する満足度 ※指標追加	基準値 66.1% (R2年 度)	目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)																	
実績																							
達成率																							
運輸部門CO2排出削減率 ※指標追加	基準値 172万+ -CO2 (H25年 度)	目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万+ -CO2 (R12年 度)																	
実績																							
達成率						40%削減																	

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	26	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持 ※中期目標改訂	8ヶ所 (H25年度)	目標 8ヶ所	実績 9ヶ所	達成率 112.5%	10ヶ所 (R5年度)	継続	213,423	208,893	維持	16,150	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるが、市は交通事業者に対する側面支援を強化することで、新たに要望のある地区において、導入しやすいよう支援していく。 【中期目標の変更内容】 おでかけ交通の実施箇所については、定路線型に加え、自由経路型（あいのリタクシー）の導入を開始したため、新たに令和5年度までの目標として、8ヶ所から10ヶ所に変更する。	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるが、市は交通事業者に対する側面支援を強化することで、新たに要望のある地区において、導入しやすいよう支援していく。
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	27	⑩	市営住宅既存ストック整備事業	住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数 ※中期目標改訂	5,200戸	目標 5,200戸	実績 5,035戸	達成率 96.8%	5,600戸 (R5年度)	継続	1,017,842	1,293,414	増額	95,250	順調	既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。 市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。 【中期目標の変更内容】 市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）の実施については、設定していた中間目標年度（令和4年度）を迎えたため、新たに令和5年度までの目標として、5,400戸から5,600戸に変更する。	順調	市営住宅の有効活用を図るため、引き続き住戸のバリアフリー化や耐震改修工事を計画的に実施する。
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	28	⑧ ⑨ ⑩ ⑫	門司港地域複合公共施設整備事業	事業推進課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	複合公共施設の整備	モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	複合公共施設の整備の推進	実績 複合公共施設の整備の推進	達成率 —	複合公共施設の整備の推進（R5年度整備予定）	継続	33,100	1,122,347	増額	46,500	順調	公共施設マネジメントの基本方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、地域住民や施設利用者等と対話しながら、引き続きプロジェクトの着実な推進を図る。	順調	プロジェクトに関して、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
VI-2-(1)-① 環境に 配慮した 良質な住 宅・建 築ス トックの 形成	29	⑩	民間建築物等 指導業務	建築 指導 課	建築物は、エネ ルギーの消費や廃 棄物の発生など、 環境に対し様々な 影響を与えている。 また、地球温 暖化対策をはじめ とする環境問題に 対し、建築分野で の取組は大きな役 割を担っている。 CASBEE北九州（北 九州市建築物総合 環境性能評価制 度）は、延床面積 2,000㎡以上の建 築物の新築等を行う 建築主が建築物の 環境性能を自己評 価し、その結果を 市に届け出る制度 であり、この制度 の普及により、環 境配慮型建築物の 整備促進を図る。	北九州市建築物総 合環境性能評価制 度(CASBEE北九州) の届出件数	15件 (H26年 度)	目標	15 件	15 件	15 件	15 件	15件 (毎年 度)	継続	260	260	維持	990	大変 順調	引き続き、届出を促す普及 活動を実施する。	順調	「民間建築物指導業務」に ついては引き続き環境に配慮 した良質な住宅ストックの形 成のため、北九州市建築物総 合環境性能制度の届出を促す 普及啓発活動を実施する。 「北九州市空き家リノベー ション促進事業」について は、現行制度について、複雑 な補助メニューをわかりやす くするため、エコ事業を軸に 整理し、簡略化する。また、 スタートアップ支援等の試み として、新たに多用途への活 用モデルプロジェクトも実施 し、空き家の流通促進を図 る。 また、「住宅の脱炭素化推 進事業」については、住宅の 脱炭素化を図るため、健康・ 省エネ・トータルコスト面で メリットを享受できる省エネ 住宅の建設を促進する。
	30	⑧ ⑪	北九州市空き 家リノベー ション促進事 業	空き 家活 用推 進課	自ら居住し、既 存住宅を取得す る方を対象に、エ コに資するリノベ ーション費用の一 部を補助すること により、空き家の 流通促進とゼロカ ーボンシティの実 現に向けた住宅の 脱炭素化を目指す。	エコ化対応にかか るリノベーション の実施件数	—	目標	100 件	100 件	100 件	100件 (毎年 度)	継続	40,000	38,000	維持	10,900	順調	現行制度について、複雑な 補助メニューをわかりやすく するため、エコ事業を軸に整 理し、簡略化する。 また、スタートアップ支援 等の試みとして、新たに多 用途への活用モデルプロジェ クトも実施し、空き家の流通 促進を図る。			
	31	⑬	住宅の脱炭素 化推進事業	住宅 計画 課	脱炭素住宅の普 及を促進させる ため、住宅事業者 向けの技術力向上 セミナーの開催や、 市民周知を図る。	技術力向上セミ ナー受講者の満足 度	—	目標	—	70 %	70 %	—	—	継続	1,000	1,700	増額	5,900	—	令和4年度に行った導入セ ミナーにおいて、技術力向上 研修に対する事業者からの ニーズや、具体的に研修が必 要な項目が把握できた。令和 5年度は内容を専門的なもの に特化し、設計や施工に直接 活用できる技術力向上研修を 住宅事業者を対象を絞って行 う。また、市独自の健康省エ ネ住宅推奨基準について、市 民周知を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
VI-2- (1)-② 環境に 配慮した都市 基盤・ 施設の 整備・ 維持管理	32	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率 ※指標廃止	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)												
						実績	—																
						達成率	—																
						市内の公共交通分担率 ※指標廃止	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)												
						実績	—																
						達成率	—																
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比) ※指標廃止	基準値 69.7万 +CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)												
						実績	—																
達成率	—																						
市内の公共交通人口カバー率 ※指標追加	基準値 86% (R3年 度)	目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)	継続	213,423	208,893	維持	16,150	順調	令和4年3月に改訂した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通計画）」に基づき、交通事業者間の連携強化やMaaSの推進、おでかけ交通の充実など、7つの重点施策を中心に取組を推進し、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。 【指標の廃止・追加の理由】 令和4年3月に「北九州市環境首都総合交通戦略」を改訂し、新たに令和8年度までの計画目標を設定したため。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通計画）」に基づき、交通事業者等と連携しながらMaaSを推進していくなど、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。 また、カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ車両や次世代型モビリティの導入検討を進める。								
実績																							
達成率																							
人口10万人あたりの公共交通利用者数 ※指標追加	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年 度)	目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)																	
実績																							
達成率																							
公共交通に対する満足度 ※指標追加	基準値 66.1% (R2年 度)	目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)																	
実績																							
達成率																							
運輸部門CO2排出削減率 ※指標追加	基準値 172万+ -CO2 (H25年 度)	目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万+ -CO2 (R12年 度)																	
実績																							
達成率						40%削減																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	33	⑨ ⑩	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市 交通 政策 課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 1回	実績 2回	達成率 200.0%	1回 (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	—	下関北九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。